

防災と地質

佐藤成昭*

平成16年に新潟県内で発生した7.13水害、10.23中越大震災からはや3年がたとうとしている。思い起こせば、平成16年はすごい年であったというのが率直な感想である。前年の平成15年は、非常に災害の少ない異常な年で、災害の少ない年の翌年は、災害が多くなるのが普通だから十分気をつける必要があると常々機会を捉え訴えてきた。しかし実際に発生した災害のレベルは想像を遙かに超えるものであった。新潟県で土木施設災害の被害額の統計が取られるようになってからは最大であり、新潟地震、羽越豪雨を大きく上回る被害額を記録した。今までの災害と大きく異なったのは、道路の被害額の大きさであった。この大きな原因が地盤災害である。能登半島地震でも目立った盛土部の滑り破壊による被災も顕著であった。また、地滑り地帯であったため、多くの斜面で地滑りが発生、大規模なものが芋川を中心に多数発生、谷を埋めダムを形成したため、さらなる土石流災害の発生を防ぐため多くの資材が緊急に投入され、その結果二次災害を防ぐことができたことは、記憶に新しいことである。一方、建物被害に目を向けると、地盤の悪いところに被害が集中しており、特に川口町では特に顕著であると報告されている。先日発生した能登半島地震でも、短い時間ではあったものの、現地を見てきた印象では、建物被害が一部に集中して発生しており、地盤の弱いところに建っていた建物に被害が集中しているように考えると理解しやすい。建設投資が抑制される中、なかなか新たな調査をすることは難しいけれど、これからのことを考えると、被害の集中した原因の調査を十分に行い、予防に役立てるべきと考えるのがいかがだろうか。特に地盤調査が肝要であると思う。この経験を生かし、地盤調査（地質調査）の重要性を訴えていきたい。この地域は、地質上から考えると、どのような弱点があるのか、それに適切に対応するにはどうしたらよいのか常日頃から備える必要があると経験をいかすべきである。危機管理は、常日頃の備えが肝要であり、発生してからの対応ではスムーズな対応は難しい。ぜひ常日頃の取り組みに期待したい。また、そのためには既存のデータの活用も必要である。土石流、地滑りなどの災害を未然に防ぐため、また構造物の基礎情報として等、地質情報が大切であると認識されてきており、様々な組織で、地盤データの公表に向けた取り組みが始まっている。このデータをうまく活用するのも、我々調査に携わってきた技術者の務めでもある。これから普及啓蒙活動に努めていけば結果として、さらに地盤情報の需要が伸びてくると予想される。地質は、普通の人には大変わかりにくく理解しがたいものであり、その普及には大きな努力が必要である。しかし、高校地学の受講者が減るなど普及が落ち込んでおり取り巻く環境は厳しい。普通の住民にとって地盤情報の公開だけでは片手落ちであり、専門家の手助けが必要である。本研究会の地質屋は専門家としての自負を持ち期待に応えられるようみんなががんばりたいと思う。これからは、調査に邁進することも必要であるが、多くの住民にそ

*財団法人 環境地質科学研究所

の重要性を理解してもらい活用してもらうことが大切であり、その活動を進めていきたい。

中越大震災から2年8ヶ月がたち、ようやく復旧事業も完了しようとしている。一方7.13水害から丸3年がたち、災害復旧事業は完了し、助成事業など改良復旧事業が最盛期を迎えている。これも、会員各位をはじめ、調査、工事などに携わられた大変多くの方々の協力、努力の結果がこのような成果をもたらしたと思われ、越後人の心意気を表したものであり大変喜ばしい。また全国からの応援に対しても感謝に絶えない。住民と多くの方々が、力を合わせ大きなうねりとなって成し遂げられようとしていると見える。これからは、新潟応用地質研究会の会員が力を合わせ、この経験を生かし、さらなる地質の啓蒙、活用につとめ、安全安心の社会づくりに貢献していければと考えている。ぜひ会員みんなで、皆さんの期待に応えられるようがんばっていきましょう。